

明石市の子ども・子育てを取り巻く現状と課題

本市の子どもをめぐる現状やニーズ調査の結果などから、子ども・子育て支援施策の充実に向けて、以下のような課題が考えられます。

1 子育て家庭を支える地域づくり

本市では、これまで子育てに不安感、負担感、孤立感を抱える保護者などのために、24時間電話相談窓口を設置することや、子育て支援センターなど身近な場所で相談ができる場所づくりに努めてきました。また、気になる子どもがいれば学校園をはじめとする関係機関と連携しながら、地域全体で子どもを見守る体制を構築しています。

今回のニーズ調査において、就学前児童、小学生とも、前回の調査に引き続き、子どもの心に関すること、子どもの教育のこと、子どものしかり方や接し方などに悩みを抱える保護者が多いことがうかがえる結果となりました。

本市としては引き続き、子どもに関するあらゆる内容について、さらに相談しやすい環境を整え、子育て家庭の不安感や孤立感を解消していくとともに、気になる子どもについては本市と関係機関をはじめとする地域が密に連携をとりながら、子どもを見守る体制を充実させていくなど、妊娠期から切れ目のない子育て支援を行うことができる地域づくりを推進していく必要があります。

2 保育ニーズの高まりへの対応

本市の就学前児童数や保育所等の入所申込児童数の増加に対応するため、これまで保育所の新設等による受入枠の拡充といった、待機児童解消に向けた緊急対策を実施してきました。

また、平成30年度に実施したニーズ調査の結果、母親のフルタイムやパートタイム等の「就労している」割合が、平成25年度時点から約20%増加して60%に達することとなり、「未就労」との割合が逆転していることから、今後もさらに就労形態の多様化や共働き世帯の増加が見込まれます。さらに令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化や宅地開発の進展等に伴う就学前児童数の増加により、保育需要が増加するものと予測されます。

このような子育て家庭における働き方や保育の制度、世帯構成の変化に対応するため、都市公園等を活用した保育所等の整備のほか、待機児童が多い0歳児～2歳児を受け入れる小規模保育事業所の整備、公立幼稚園における預かり保育の充実などの実施といった就労世帯がより利用しやすい環境を整えるなど、様々な方策により待機児童解消に向

けた対策を継続して行う必要があります。

3 質の高い教育・保育を受けられる環境整備

今回のニーズ調査によると、平日の定期的な教育・保育の利用の有無について、利用していると回答した方が5年前よりも増加しており、特に0歳児～3歳児において顕著な増加が確認できます。本市では、就学前児童の教育・保育ニーズの増加に応じて、私立保育所や分園を設置するなどの受入枠の拡大を図ってきたことから、新規施設は増加し続けています。

乳児から幼児期にかけては、子どもの健やかな発達のためとても重要な時期となっており、すべての子どもが等しく質の高い教育・保育を受けられる環境整備が必要となります。現在、幼稚園、保育所、認定こども園、小規模保育事業所、企業主導型保育施設の地域枠等、多種多様な施設が併存する中、全ての子どもに質の高い幼児教育をという考え方のもと、どの施設に通ってもしっかりとした幼児教育を受けられるよう、研修等を通じた教育・保育の質の向上が求められています。

さらに、近年、保育所・幼稚園・学校等において、特別な支援が必要な子どもが増加傾向にあり、一人ひとりの特性等に配慮した対応や支援が求められています。